

## 暮らしと雇用の質を高める持続的成長へ

2007～2008年度・経済情勢報告

---

### 「経済社会研究委員会」(\*主査)

\*小峰 隆夫(法政大学社会学部教授) 駒村 康平(慶應義塾大学経済学部教授)  
太田 清(日本総合研究所調査部主席研究員) 得本 輝人(国際労働財団顧問)  
北浦 正行(社会経済生産性本部社会労働部長) 吉川 薫(白鷗大学経営学部教授)  
木村 福成(慶應義塾大学経済学部教授)

---

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で20回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、客観的な経済分析と社会的側面の分析に基づいた提言を行うことである。

今回の報告書では、第Ⅰ部においては、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。今回の景気回復は2002年1月以降続いており、2007年9月で68ヶ月の長さとなった。今後も安定的な成長が続くための課題、および昨今の労働市場をめぐる諸問題を分析している。また、年2回春と秋に連合総研が実施している「勤労者短観」に基づき、勤労者からみた景気回復の捉え方、ワーク・ライフ・バランスについての認識などを紹介している。

第Ⅱ部においては、地域間所得格差、および賃金の動向について分析、提言を行った。県民所得や1人当たり雇用者報酬などの動きから地域間所得格差の動向を明らかにするとともに、賃金の動向については、景気回復が長く続いているにもかかわらず賃金が上昇しない背景について、さまざまな分析を行っている。まとめとしては、暮らしと雇用の質を高め、持続的成長につなげるための諸課題を挙げ、その解決に向けた方策を提起している。

---

### 目次

はじめに

第Ⅰ部 日本経済の現状と課題

第Ⅱ部 生活主導型経済への課題

むすび

[参考] 2008年度日本経済の展望